



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷エコーポレーション

コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕 TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	171,931	3.0	14,592	29.7	15,376	35.0	10,525	23.8
28年3月期第1四半期	166,866	27.8	11,253	106.0	11,392	110.3	8,502	112.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 8,408百万円 (△1.5%) 28年3月期第1四半期 8,532百万円 (135.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.01	-
28年3月期第1四半期	28.28	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	564,498	188,763	33.4
28年3月期	589,993	185,374	31.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 188,296百万円 28年3月期 184,936百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期(予想) 期末配当金20円には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	360,000	1.8	33,000	12.7	33,000	13.1	22,000	10.3	73.19
通期	800,000	1.6	80,000	16.3	78,000	15.9	54,000	5.4	179.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	300,794,397株	28年3月期	300,794,397株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	188,654株	28年3月期	188,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	300,605,975株	28年3月期1Q	300,610,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 個別受注実績 .....	11
(2) 個別受注予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるマンション市場においては、首都圏・近畿圏における新規供給は共に低調で、首都圏では8,030戸（前年同期比13.5%減）、近畿圏でも4,259戸（同12.4%減）の供給にとどまりました。また、初月販売率は首都圏で69.3%、近畿圏でも69.3%と共に70%を下回りました。初月販売率は低下したものの、新規供給が低調であった影響等により、当第1四半期連結会計期間末の分譲中戸数は、首都圏では6,130戸（前期末比1.5%増）、近畿圏は2,382戸（同4.7%増）と若干の増加にとどまっています。

供給商品内容をみると、首都圏・近畿圏共に販売価格の上昇傾向が継続し、特に首都圏の分譲単価は824千円/㎡（前年度比3.9%増）、平均価格も5,699万円（同1.5%増）に上昇しています。希少性の高い物件や超高層物件については販売好調となっていますが、販売価格の上昇傾向が継続したことに加え、景況感・購入者マインドの改善・回復が遅れていることから、本格的な販売状況の改善には至りませんでした。

このような中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,719億円（前年同期比3.0%増）となり、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は146億円（同29.7%増）、経常利益は154億円（同35.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円（同23.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,308	(-20)	432	(+119)	25	(-12)
営業利益	158	(+38)	△3	(+4)	△1	(-2)

( ) 内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、物件の大型化等により、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件10件を含む23件、近畿圏で200戸以上の大規模物件3件を含む6件、東西合計で29件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計9件を竣工させました。

設計・監理では、58万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、最寄駅の地下化や駅前交通広場等の整備が進行中の地区計画のエリア内に、都市型小型スーパーや認可保育所、14の共用施設を設けた駅前大規模開発プロジェクト「グレースシアシティ川崎大師河原」（川崎市川崎区、558戸）が竣工しました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した1物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は1,308億円（前年同期比1.5%減）の減収となりましたが、主に完成工事総利益率の改善により、営業利益は158億円（同31.6%増）の増益となりました。

当期の主な受注及び完成工事物件は以下のとおりです。

**【主な受注工事】**

名称	所在	規模
シティテラス八潮	埼玉県八潮市	493戸
シティテラス川崎鈴木町グランドシーズンズ	川崎市川崎区	475戸
(仮称)海老名西口未来プロジェクト	神奈川県海老名市	412戸
蘆花公園 ザ・レジデンス	東京都世田谷区	389戸
(仮称)吹田操車場跡地「健都」マンションPROJECT	大阪府摂津市	824戸
なかもずALLZ (オールズ) ウィズコート	堺市北区	257戸

**【主な完成工事】**

名称	所在	規模
グレイシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
レーベン千葉ニュータウン中央THE PREMIUM	千葉県印西市	302戸
スカイヒルズ メイツ朝霞台	埼玉県朝霞市	146戸
ライオンズ竹ノ塚プロッサムシティ	東京都足立区	138戸
プレサンス ロジエ 西神中央	神戸市西区	106戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理の管理戸数は363,944戸（前期末比0.8%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、当社グループ管理外物件からの受注が順調に推移したこと等から、受注高は64億円（前年同期比30.4%増）となりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営管理戸数は、両事業合計で140,420戸（前期末比0.5%増）となりました。

シニアサービスでは、グループ内での事業再編及び認知症専門の地域密着型介護サービスを展開する会社取得を行いました。有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は、2,055戸（同0.0%増）となりました。

新築マンションの販売受託では、契約戸数及び引渡戸数は共に減少しました。

不動産流通仲介では、リノベーション事業の販売戸数は減少しましたが、仲介の取扱件数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、前連結会計年度に取得した連結子会社の業績が期首から寄与したこと等により、売上高は432億円（前年同期比38.1%増）となりましたが、シニアサービスの連結子会社取得に伴いのれんの一括償却を行った影響等により、営業損失は3億円（前年同期は営業損失7億円）となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数及び契約戸数は減少しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高は25億円（前年同期比32.7%減）、営業損失は1億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ255億円減少し、5,645億円となりました。これは主に、現金預金の減少によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ289億円減少し、3,757億円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し、1,888億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ313億円減少し、1,208億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、126億円の資金の減少（前年同期は15億円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の取得及び法人税等の支払等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、111億円の資金の減少（前年同期は16億円の資金の減少）となりました。これは主に、有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72億円の資金の減少（前年同期は260億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	152,752	121,088
受取手形・完成工事未収入金等	130,271	117,399
有価証券	—	3,709
未成工事支出金等	9,985	10,894
販売用不動産	39,931	48,427
不動産事業支出金	70,330	72,976
開発用不動産等	26,754	25,486
繰延税金資産	6,379	4,413
その他	11,926	14,094
貸倒引当金	△187	△175
流動資産合計	448,140	418,312
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	48,064	48,905
機械、運搬具及び工具器具備品	7,115	7,214
土地	61,281	67,171
リース資産	7,789	8,160
建設仮勘定	450	662
減価償却累計額	△24,039	△24,581
有形固定資産合計	100,660	107,531
無形固定資産		
借地権	1,607	1,606
のれん	8,031	7,809
その他	1,302	1,241
無形固定資産合計	10,940	10,656
投資その他の資産		
投資有価証券	15,556	13,117
長期貸付金	2,853	2,952
退職給付に係る資産	194	149
その他	12,454	12,584
貸倒引当金	△804	△803
投資その他の資産合計	30,253	27,999
固定資産合計	141,853	146,186
資産合計	589,993	564,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,937	77,979
電子記録債務	34,415	41,398
1年内返済予定の長期借入金	48,289	41,243
リース債務	1,251	1,321
未払法人税等	9,427	2,916
未成工事受入金	10,278	13,181
不動産事業受入金	11,898	14,142
完成工事補償引当金	4,750	4,707
工事損失引当金	71	105
賞与引当金	3,702	1,817
役員賞与引当金	171	—
その他	34,770	29,226
流動負債合計	259,960	228,035
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	99,027	103,454
リース債務	6,153	6,351
退職給付に係る負債	3,765	3,104
繰延税金負債	1,032	446
その他	14,681	14,345
固定負債合計	144,658	147,700
負債合計	404,618	375,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	126,726	132,271
自己株式	△146	△147
株主資本合計	191,580	197,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,334
為替換算調整勘定	△2,416	△4,212
退職給付に係る調整累計額	△6,013	△5,950
その他の包括利益累計額合計	△6,643	△8,829
非支配株主持分	438	467
純資産合計	185,374	188,763
負債純資産合計	589,993	564,498



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	118,395	116,278
設計監理売上高	1,201	1,534
賃貸管理収入	15,010	19,423
不動産売上高	29,114	31,411
その他の事業収入	3,147	3,284
売上高合計	166,866	171,931
売上原価		
完成工事原価	103,555	97,156
設計監理売上原価	505	554
賃貸管理費用	12,227	15,256
不動産売上原価	26,199	27,036
その他の事業費用	2,574	2,779
売上原価合計	145,059	142,781
売上総利益		
完成工事総利益	14,840	19,122
設計監理売上総利益	696	979
賃貸管理総利益	2,782	4,168
不動産売上総利益	2,915	4,375
その他の事業総利益	573	505
売上総利益合計	21,807	29,149
販売費及び一般管理費	10,554	14,557
営業利益	11,253	14,592
営業外収益		
受取利息	46	34
受取配当金	408	927
持分法による投資利益	58	41
その他	135	258
営業外収益合計	648	1,260
営業外費用		
支払利息	450	382
その他	58	94
営業外費用合計	509	476
経常利益	11,392	15,376
特別利益		
固定資産売却益	0	61
投資有価証券売却益	53	102
特別利益合計	53	163
特別損失		
固定資産処分損	6	12
減損損失	1	299
特別損失合計	7	311
税金等調整前四半期純利益	11,439	15,228
法人税、住民税及び事業税	1,053	3,260
法人税等調整額	1,858	1,408
法人税等合計	2,911	4,668
四半期純利益	8,527	10,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,502	10,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	8,527	10,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△418
為替換算調整勘定	34	△1,797
退職給付に係る調整額	△33	63
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	5	△2,152
四半期包括利益	8,532	8,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,507	8,373
非支配株主に係る四半期包括利益	26	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,439	15,228
減価償却費	536	832
減損損失	1	299
のれん償却額	1,154	2,162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
受取利息及び受取配当金	△454	△961
支払利息	450	382
持分法による投資損益(△は益)	△58	△41
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△102
固定資産処分損益(△は益)	6	△49
たな卸資産評価損	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	3,393	13,224
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,628	△909
たな卸資産の増減額(△は増加)	714	△11,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△111	△15,820
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,589	2,903
その他	△11,066	△9,219
小計	733	△3,732
利息及び配当金の受取額	610	1,067
利息の支払額	△271	△302
法人税等の支払額	△2,596	△9,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,524	△12,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△3,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,160	△8,850
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	1,371
投資有価証券の取得による支出	△1,004	—
投資有価証券の売却による収入	63	1,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,675	—
貸付けによる支出	△523	△549
貸付金の回収による収入	309	1,046
敷金及び保証金の差入による支出	△94	△256
敷金及び保証金の回収による収入	100	161
子会社株式取得のための預託金の差入による支出	—	△2,500
その他	14	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,591	△11,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,379	—
長期借入れによる収入	4,313	7,823
長期借入金の返済による支出	△13,749	△10,293
リース債務の返済による支出	△137	△211
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,006	△4,509
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968	△7,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,080	△31,279
現金及び現金同等物の期首残高	133,563	152,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,483	120,836

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	132,579	30,546	3,740	166,866	—	166,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	226	728	—	954	△954	—
計	132,806	31,274	3,740	167,820	△954	166,866
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,981	△677	96	11,400	△147	11,253

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△147百万円には、セグメント間取引消去42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、総合地所株式会社及び同社子会社2社が新たに連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、サービス関連事業のセグメント資産が、51,197百万円増加しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	127,246	42,167	2,518	171,931	—	171,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,556	1,019	—	4,575	△4,575	—
計	130,801	43,186	2,518	176,506	△4,575	171,931
セグメント利益又は セグメント損失(△)	15,773	△260	△106	15,407	△814	14,592

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△814百万円には、セグメント間取引消去△369百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## (1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
29年3月期第1四半期累計期間	150,944	29.8
28年3月期第1四半期累計期間	116,324	7.3

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

## (参考) 受注実績内訳

[単位：百万円]

		28年3月期第1四半期累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		29年3月期第1四半期累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	110,448	(98.8%)	139,833	(95.8%)	29,385	( 26.6%)
	一 般	1,305	( 1.1%)	5,796	( 4.0%)	4,491	( 344.2%)
	建 築 工 事	111,753	(99.9%)	145,629	(99.8%)	33,876	( 30.3%)
	土 木 工 事	90	( 0.1%)	334	( 0.2%)	244	( 270.3%)
	工 事 計	111,843	96.1%	145,963	96.7%	34,120	30.5%
	業 務 受 託	908	0.8%	1,284	0.9%	376	41.4%
	合 計	112,751	96.9%	147,247	97.6%	34,496	30.6%
高	設 計 監 理	3,573	3.1%	3,697	2.4%	124	3.5%
	合 計	116,324	100.0%	150,944	100.0%	34,620	29.8%

(注)構成比の内( )は、工事計に対する内訳

## (2) 個別受注予想

	第2四半期累計期間		通 期	
	百万円	%	百万円	%
29年3月期予想	220,000	0.5	490,000	1.4
28年3月期実績	218,811	1.9	483,401	4.1

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より341億円増加し1,460億円（前年同期比30.5%増）となり、受注全体では1,509億円（同29.8%増）となりました。第2四半期累計期間受注予想2,200億円に対し、進捗は68.6%であり、概ね当初の予定通り推移しております。

なお、第2四半期累計期間及び通期の受注予想については変更ありません。